

中国を読む

日本総合研究所
調査部主任研究員 関辰一



地方政府は債務危機 党大会効果も薄く

中国では、地方政府が抱える債務の規模は危険な水準まで拡大している。財政部によると、ここ5年間で地方政府の債務残高は2倍に膨らんだ。財政部が把握しきれない「隠れ債務」も存在する。隠れ債務とは、地方政府が「地方融資平台」（都市開発のために資金を調達するノンバンク企業）や産業振興のために設立したファンドが抱える債務に対して暗黙の保証を付してきたことを指す。

隠れ債務を考慮すると、多くの地域の債務規模は中国政府が定めた警戒ラインに達しているとみられる。財政部は地方政府の歳入に対する債務残高の比率（債務比率）の警戒ラインを100%と定めている。政府系シンクタンクの社会科学院によると、2020年末時点の統計がそろった29省・市・自治区のうち、19地域の債務比率は100%に達している。債務比率の計算には隠れ債務が含まれるが、その範囲は地方融資平台が発行した債券の一部に限定されている。このような試算にもかかわらず、大半の地域で債務比率が警戒ラインを超えている。

こうした状況から、地方における財政再建圧力は高まっている。中国政府は、債務返済能力が不十分な地方政府に、強制的な財政再建プログラムを実施するよう求めている。同プログラムには、公共投資の縮減や公務員待遇の見直しといった厳しい措置が含まれており、すでに一部の地方政府は実施を余儀なくされている。同プログラムの実施を強制される前に、早めに債務圧縮に取り組み、公共投資などの支出を抑制しようとする地方政府も少なくない。

1991年から2020年の30年間の統計をみると、5年に一度開催される共産党大会の年に地方政府が多額の公共投資を実施する結果、景気が上向くという経験則が存在する。今年が党大会の年にあたるが、多くの地域で債務規模が警戒ラインに達している現状を踏まえると、これまでの経験則が通用しない可能性がある。

せき・しんいち 平成18年早大大学院経済学研究科修士課程修了。20年日本総合研究所入社、31年から調査部主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国 経済成長の罠」。40歳。中国上海出身。